⑷　第二次審査資料の提出
①　提出期限
令和２年12月２日午後５時まで。（行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。）
②　提出方法
上記３⑴の担当部局へ持参又は郵送等によるものとする。
⑸　入札書の提出
①　提出期限
令和３年１月13日正午必着
②　提出方法
入札参加者は、入札書を開札日当日に持参するものとする。なお、郵送等により上記①の日時までに提出することも可とする。
⑹　開札の日時及び場所
開札日時：令和３年１月14日午前11時
開札場所：中国四国防衛局５階会議室
⑺　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金
免除する。
②　契約保証金
免除する。
⑻　入札の無効　次のいずれかに該当する入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。
１）入札公告に示すところにより入札参加を認められなかった者の行った入札
２）委任状を持参しない代理人の行った入札
３）入札参加表明書に記載された入札参加企業又は入札参加グループの代表企業以外の者の行った入札
４）入札参加表明書その他の一切の提出した書類に虚偽の記載をした者の行った入札
５）記名押印を欠く入札
６）金額を訂正した入札
７）誤字、脱字等により意思表示が不明確である入札
８）明らかに連合によると認められる入札
９）同一事項の入札について他の代理人を兼ね、又は２人以上の代理をした者の入札
10）その他本入札説明書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札
⑼　落札者の決定　本事業は、民間事業者に効率的・効果的かつ安定的・継続的なサービスの提供を求めるものであり、民間事業者の幅広い能力・ノウハウを総合的に評価して選定することが必要であることから、本事業を実施する民間事業者の選定に当たっては、サービス対価の額、展示物等更新能力、維持管理能力、事業運営能力その他の条件により選定（いわゆる総合評価一般競争入札：会計法第29条の６第２項並びに予算決算及び会計令第91条第２項）を行う予定である。
４　その他
⑴　契約書作成の要否　要
⑵　使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。
⑷　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　「競争参加資格」の認定を受けていない者であっても、当該競争参加資格の認定を受け、かつ、第二次審査資料の提出期限までに入札参加資格の確認を受けることにより、入札に参加することができる。
⑸　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Haruo Morita, Director General, Chugoku-Shikoku Defense Bureau, Ministry of Defense (MOD)
⑵　Classification of the services to be procured : 41, 42
⑶　Project name : Maintenance and Operation Project for Japan Maritime Self-Defense Force Kure Museum
⑷　Deadline for the submission of application forms and relevant documents to prove the qualification : October 14, 2020
⑸　Deadline for the submission of tenders : January 14, 2021
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Department, Chugoku-Shikoku Defense Bureau, MOD TEL 082―223―7233

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年９月18日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　氏本　厚司
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　借入件名及び数量　保管金事務処理システムの運用保守等　一式
⑶　調達件名の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。
⑷　履行期間　最高裁判所が指定する期間
⑸　履行場所　最高裁判所が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和01・02・03年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡ等級に格付けされている者。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全府省統一資格申請の方法による。
⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２
最高裁判所事務総局経理局用度課調査係　坂元　電話03―3264―5873
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和２年９月29日午前10時00分　最高裁判所経理局入札室
⑷　提案書の受領期限　令和２年11月９日正午
⑸　入札書の受領期限　令和２年12月16日午後５時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和２年12月17日午前10時00分　最高裁判所経理局入札室
４　電子調達システムの利用
本件は、入札、資料提出、開札等を電子入札方式により実施するものとする。ただし、電子入札方式により難い者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。
５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提案書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準を全て満たしている性能、機能を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。